

平成 29 年 10 月 30 日

日本学術会議会長 殿

## 課題別委員会設置提案書

日本学術会議が、科学に関する重要事項、緊急的な対処を必要とする課題について審議する必要があるので、日本学術会議の運営に関する内規第 11 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり課題別委員会の設置を提案します。

### 記

1. 提案者 武内和彦（副会長）
2. 委員会名 フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会
3. 設置期間 幹事会承認日から平成 30 年 3 月 31 日

#### 4. 課題の内容

##### （1）課題の概要

限界的状态に近づきつつあるとされる地球環境の保全と持続可能な地球社会の実現のために、世界の研究者コミュニティと国連機関および資金提供機関などが組んだ国際プログラム フューチャー・アース (Future Earth) が 2015 年から正式に活動している。この Future Earth では、自然科学と人文社会科学の学際的な研究に加え、科学コミュニティと社会との連携・協働による「超学際(transdisciplinary)」研究を重視している。日本学術会議はすでに「新しい学術の体系—社会のための学術と文理の融合—」(2003 年 6 月)、「提言：知の統合—社会のための科学に向けて—」(2007 年 3 月)、「提言 持続可能な世界の構築のために」(2010 年 4 月)などの提言を出している。23 期には、「フューチャー・アースの推進に関する委員会」が、更にこれらの提言を発展させて、持続可能な地球社会の実現に向けた学際・超学際研究の推進を、科学コミュニティと社会の関係者に強く促す提言「持続可能な地球社会の実現をめざして—Future Earth (フューチャー・アース) の推進—」を、2016 年 4 月に行った。日本学術会議は、この Future Earth の国際的な活動を推進するために、Future Earth 国際事務局東京ハブも担っており、この東京ハブや京都にある Future Earth アジア地域センターとも連携して、国内の関係する学術コミュニティの学際的連携を進め、国内での研究推進を行う必要がある。同時に、今期においては、すでに政府が推進を進めている持続可能な開発目標(SDGs)などとの連携を強化することも含めて、社会の関連するステークホルダーとの協働・連携した超学際的な活動を、より強力に推進する必要がある。そのために、24 期には、23 期の「フューチャー・アースの推進に

関する委員会」をさらに発展させた「フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会」として、関連の研究者、研究・教育機関に加え、社会で地球環境保全や持続可能な社会を目指す団体・組織とも連携して、フューチャー・アースを進める必要がある。

## (2) 審議の必要性

Future Earth では、国際的な組織改編も最近進んでおり、新しい国際事務局長 Dr. Amy Luers 女史も本年 10 月 19 日に日本学術会議を訪問し、日本の国際的な協力・連携を引き続き強く要望された。持続可能な地球社会へ向けた学術コミュニティと社会の関係コミュニティの超学際的連携は、地球環境の限界的状況などを踏まえると、引き続き喫緊で重要な課題であり、社会の関係機関、組織が参画し、学術会議が事務局を引き受るかたちで、今年 9 月には、Future Earth 日本委員会を正式に設置した。この Future Earth 日本委員会とも連携・協働する学術コミュニティを中心とした委員会を、学術会議に設置することは、日本の Future Earth の推進には不可欠である。

## (3) 日本学術会議が過去に行っている検討や報告等の有無

- ・先に述べたように、23 期には、本委員会に対応する「フューチャー・アースの推進に関する委員会」が中心となって、提言「持続可能な地球社会の実現をめざして－Future Earth (フューチャー・アース) の推進－」を 2016 年 4 月 5 日に出した。
- ・また、特に、Future Earth に関連した教育活動のために、「持続可能な未来のための教育と人材育成の推進に向けて」の提言を、フューチャー・アースの推進に関する委員会持続可能な発展のための教育と人材育成の推進分科会が中心となって 2014 年 9 月 11 日に行っている。

## (4) 政府機関等国内の諸機関、国際機関、他国アカデミーの関連する報告等の有無

- ・「第 5 期科学技術基本計画」への貢献  
内閣府の総合科学技術イノベーション会議 (CSTI) は 2015 年 6 月の「科学技術イノベーションと社会」(総合科学技術会議、2015) で、FE を特に地球環境問題の解決を、社会との共創で進める重要な国際的枠組みと位置づけた。また、地球観測における FE の役割についても重視しており、地球観測データの社会活用における FE の重要性を指摘している。また、地球温暖化に代表される気候変動の緩和・適応政策における FE の枠組みの重要性を強調している。これらの視点は、CSTI から出される「科学技術イノベーション総合戦略 2015」に、FE の枠組みを通して、多様なステークホルダーのニーズの把握、地球科学・情報科学・社会科学等にまたがる共同研究の促進、企業等へのビッグデータの提供により技術開発を推進し、モデル地域における社会実装を行い、その成果を波及させる必要があるとして、まとめられている。FE の重要性、必要性は 2016 年 1 月に発表された「科学技術基本計画」にも言及された。
- ・Future Earth (国際) 科学委員会および関与委員会への参加

2013 年 7 月、各国関連組織・団体からの推薦による国際公募選考の結果、日本からは前期委員会委員長の安成哲三氏（人間文化研究機構 総合地球環境学研究所長）が科学委員（全部で 18 名）の一人として選出されている。また、同様の選考過程を経て、2014 年 10 月、本委員会特任連携会員（予定）の長谷川雅世氏（特定非営利活動法人 国際環境経済研究所主席研究員）が関与委員会（全部で 15 名）の一人として選出されている。

#### （５）各府省等からの審議依頼の有無

- ・特に無し

### 5. 審議の進め方

#### （１）課題検討への主体的参加者

多くの分野の専門家が必要である。持続可能な地球社会の実現に向けた研究には、文理のすべてにわたる研究者が必要であり、第一部から第三部の各分野からの専門家を含め、分野横断的な議論ができる構成とすることが必要である。また、社会との超学際的な研究活動を推進するために、何人かの（学術コミュニティ外の）社会のステークホルダーの代表の方に、特任連携会員として参加してもらう必要がある。

#### （２）必要な専門分野及び構成委員数

多くの専門分野から選出する会員、連携会員（計 35 名以内）および、社会のステークホルダーを代表する特任連携会員（10 名以内）。

#### （３）中間目標を含む完了に至るスケジュール

本委員会は、先にも述べた通り、持続可能な地球社会に向けた国際プログラム Future Earth に対応した活動を行っており、日本学術会議を中心に、文理にまたがる関連の研究者コミュニティの垣根を超えた学際的な連携と、アカデミアと社会の関連するステークホルダーとの超学際的連携を継続的に行う必要がある。そのために、特に期限を設けない Future Earth 日本委員会が設立された。ただし、国際および国内の Future Earth の進捗状況に応じて、学際および超学際の内容を変えていく必要があり、毎年、委員会で、国際・国内ワークショップやシンポジウムを開催しながら、委員会の具体的な目標や構成などの検討を行う予定である。

### 6. その他課題に関する参考情報

本委員会では、Future Earth を通した SDG s への貢献も大きく位置づけており、学術会議内の関連委員会や活動とも、密接に連携した活動も予定している。